（注１）　当期減少額は、政府から現物出資された固定資産除却に係る計上額であります。
（注２）　当期減少額は、国立大学法人会計基準第83特定に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る計上額であります。
（注３）　当期増加額は、目的積立金による固定資産取得に係る計上額であります。
（注４）　当期増加額は、施設費による固定資産取得に係る計上額であり、（　）書きについては国立大学財務・経営センターからの受入額で内数であります。
（注５）　当期減少額は、国立大学法人会計基準第83特定に該当する特定の償却資産を除却したものであります。

⑹　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⑹―１　積立金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究充実積立金	471,682	235,115	95,549	611,248	（注１）
積立金	2,625	2,555	―	5,180	（注２）
計	474,306	237,670	95,549	616,427	

（注１）　当期増加額は、平成19年度の利益処分のうち文部科学大臣の承認によるものであります。
（注２）　当期増加額は、平成19年度の利益処分によるものであります。

⑹―２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究充実積立金	39,415	（注１）
	計	39,415	
その他	教育研究充実積立金	56,134	（注２）
	計	56,134	

（注１）　大学教育研究設備更新経費に21,896千円及び学生寄宿舎改修経費に17,519千円をそれぞれ使用したことによるものであります。
（注２）　大学教育研究設備更新経費に15,851千円資産購入したことによるものであります。
　　また、教材文化資料館建設（附属図書館増築）工事に係る26,058千円及び総合研究棟（仮称）建設（新営建物）工事に係る14,225千円の前金払いによるものであります。

⑺　業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	129,267	
備品費	66,452	
印刷製本費	32,000	
水道光熱費	68,618	
旅費交通費	46,507	
通信運搬費	9,001	
保守費	13,364	
賃借料	54,287	
修繕費	79,318	
報酬・委託・手数料	327,055	
奨学費	67,226	
減価償却費	28,740	
その他	10,446	932,281
研究経費		
消耗品費	34,783	
備品費	33,741	
印刷製本費	9,075	
水道光熱費	5,704	
旅費交通費	35,810	